

2017. **1**
No. **468**

調査月報

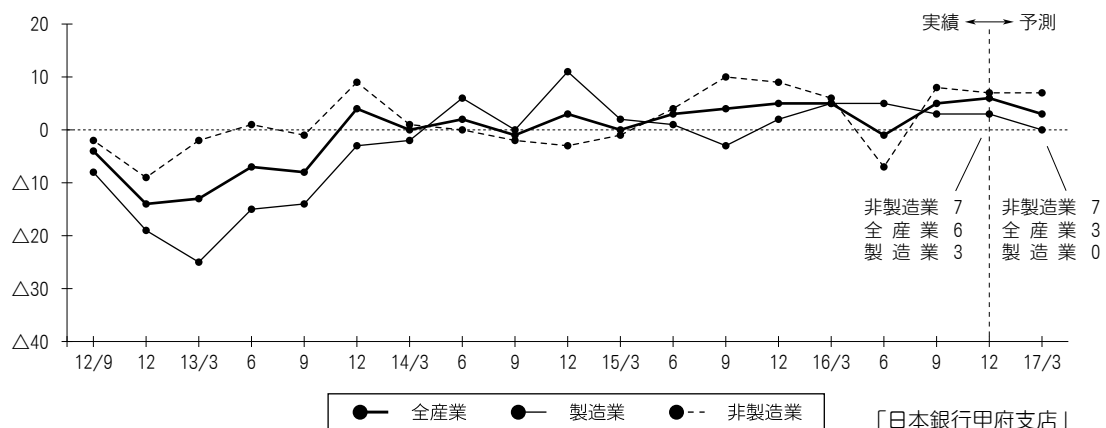
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2016年12月）

— 業況判断DIの推移 —



- 12月の業況判断DIは、前回調査に比べて製造業（前回3→今回3）が横ばい、非製造業（8→7）が悪化、全産業（5→6）が改善となった。
- 先行きについて、今回調査に比べて製造業（今回3→先行き0）が悪化、非製造業（7→7）が横ばい、全産業（6→3）が悪化を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（11月～12月）は、引き続き横ばい圏内で推移しているが、一部に持ち直しの兆しが窺われる。需要面においては、個人消費が横ばい圏内の動きとなっている一方、設備投資は持ち直してきている。生産面においては、機械工業の一部で好調な動きが続いている。

需要：個人消費は、天候要因により冬物商材が堅調であったものの、全体としては横ばい圏内の動きにとどまっている。一方、設備投資は、慎重姿勢が根強いものの、徐々に持ち直してきている。

生産：機械工業は、半導体製造装置が好調を持続しているほか、スマートフォン関連部品や車載向けの電子部品なども高稼働となっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響を背景に、全体として低調な状況にあるものの、一部に明るさが窺われる。

消費動向

11月～12月の商況をみると、天候要因により冬物商材が堅調であったものの、全体としては横ばい圏内の動き。

11月の乗用車販売は、前年同月比13.1%増（普通車15.7%増、小型車10.3%増）と、2か月ぶりの前年比増加。

11月の県内観光をみると、各地とも紅葉狩りなどの行楽客で賑わい、総じて前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比5.2%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.5%増）が2か月連続の増加、貸家（同11.2%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同12.5%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は84億98百万円で、前年同月比11.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比164.8%増加、県が同37.3%減少、市町村が同11.4%増加。

雇用情勢

11月の有効求人倍率は1.24倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

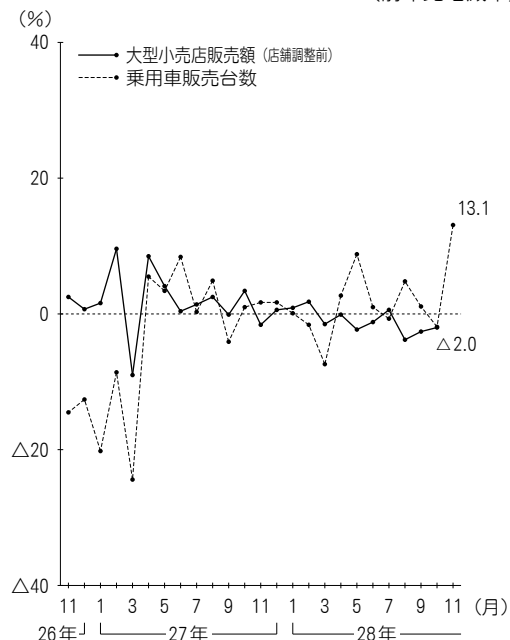
新規求人数は、前年同月比13.1%増と10か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業等は減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額2億27百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は3件増加、負債総額は76百万円減少。

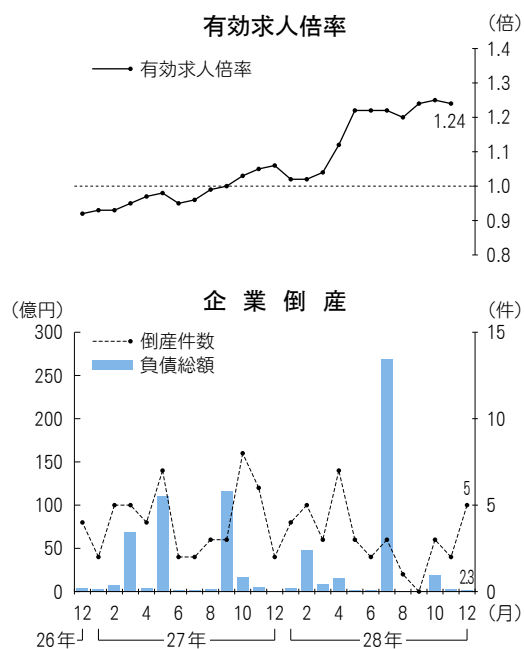
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



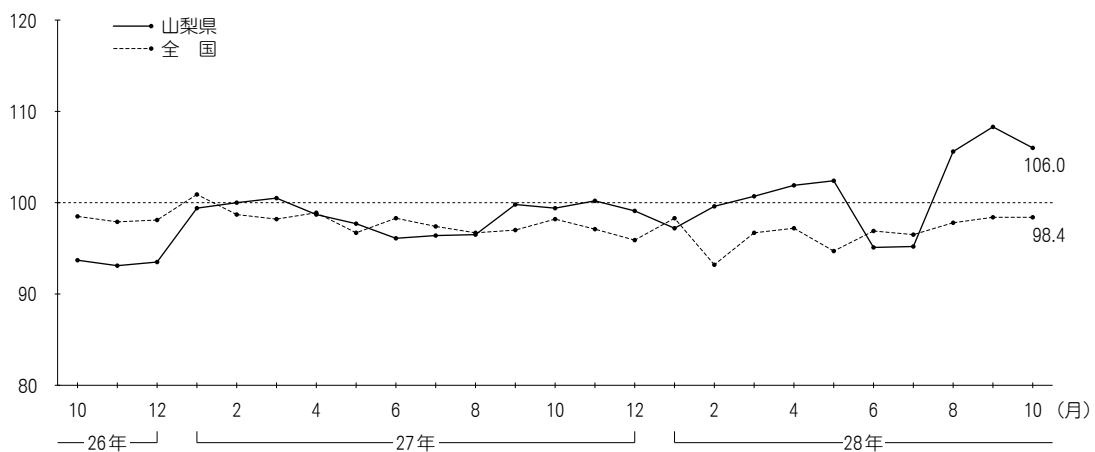
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、出荷が堅調に推移。食材に合わせた飲み方の提案など、より製品の訴求力を高める取組みも。清酒は、出荷が横ばい圏内で推移。弁当類は、出荷が横ばい圏内で推移。利益率の高い商品の開発に取り組む動きも。
- ニ ッ ト：**秋冬物は、百貨店などで売行きが低迷していることから追加受注が例年ほどみられず、苦戦を強いられている模様。春夏物の受注についても弱含みで推移。なお、最近のトレンドは依然としてベーシック製品に人気が集中。
- 織 物：**ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。紳士服裏地は、百貨店を中心に衣料品全般の動きが鈍いことを背景に、引き続き受注が前年を下回る推移。マフラー類は、追加の受注・生産が増加。
- 宝 飾：**受注・生産は、取扱商品や納入先によって堅調を維持する先もみられるが、全体としては減少傾向で推移。クリスマス商戦が本格化したものの、店頭での販売は低迷しており、追加受注も前年を下回る状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が高水準。水晶振動子は、スマートフォン向けの生産が高稼働。センサー部品は、受注が堅調に推移しており、更なる受注獲得に向けて営業活動を強化する動きも。
- はん用・生産用機械：**半導体製造装置は、半導体メーカーが積極的に設備投資を実施していることを受け、生産が好調に推移。液晶製造装置も、パネルメーカーによる設備投資が活発に行われるなか、受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の推移となっているが、一部に明るい動きも。人気車種向けの部品を扱う先で受注が上向いてきているほか、トラック部品の需要も拡大傾向にある模様。
- 業務用機械：**計測機器は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、受注・生産が堅調。品目別では、自動車関連向けのほか社会資本の更新需要などを受け公共関連向けが底堅く推移。医療機器および関連部品は、受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

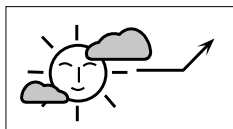


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は106.0で前月比2.1%の低下。
- 前年比(原数値)では5.9%の上昇となり、3か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の5業種が上昇、非鉄金属工業の1業種が横ばい、電気機械工業、その他製品工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



弁当類は横ばい圏内で推移

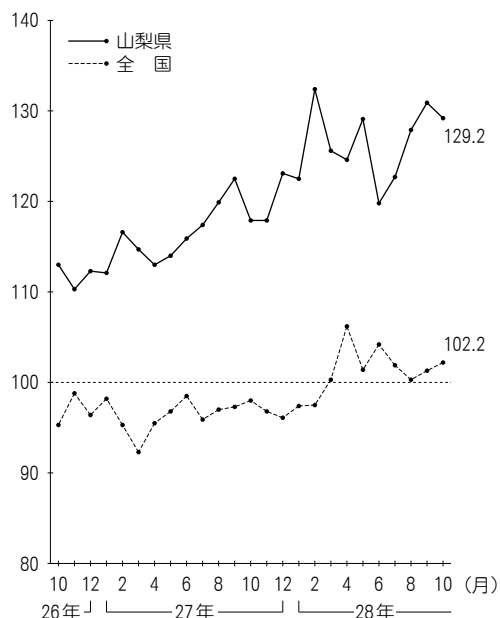
ワインは、出荷が堅調に推移している。昨今、販売店やレストランでは、産地や価格帯ごとに品揃えが充実するなど競争が激化していることから、メーカーでは自社製品を選んでもらうために、食材に合わせた飲み方の提案など、より製品の訴求力を高める取組みを強化している。

清酒は、出荷が横ばい圏内で推移。販売チャネルの多様化が進むなか、インターネットによる消費者への直接販売など、新たな取引形態への展開が求められている。

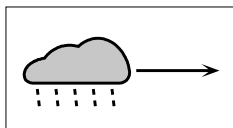
弁当類は、出荷が横ばい圏内で推移。売上が伸び悩むなかで採算性を向上させていくために、利益率の高い商品の開発に取り組む動きも。

食料品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



春夏物の受注は弱含みで推移

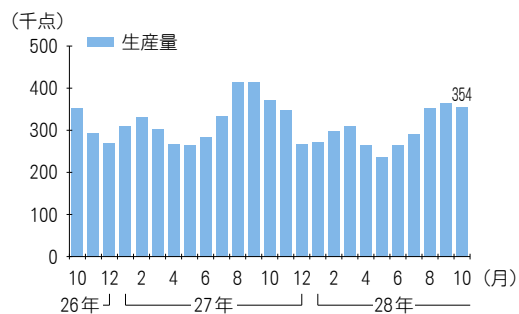
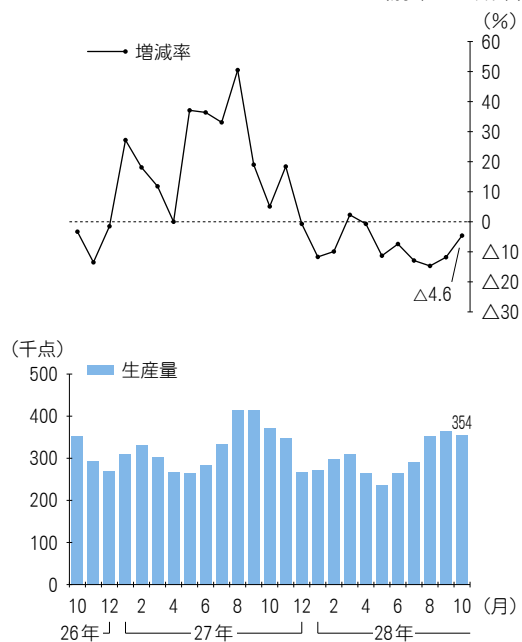
秋冬物の生産・出荷が終盤を迎え、一部では春夏物の受注・生産が始まっている。

秋冬物は、百貨店などで売行きが低迷していることから追加受注が例年ほどみられず、苦戦を強いられている模様。また、春夏物の受注についても弱含みで推移している。なお、最近のトレンドは依然としてベーシック製品に人気が集集中しており、デザイン的な差別化が難しいため、原糸の品質改善や縫製の精度向上などに努める動きもみられる。

なお、設備投資に関して、春夏物への切替時期であるため例年は機械の補修・更新が活発化するが、足元で積極的な動きはみられず。

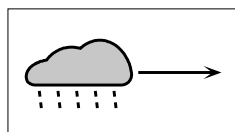
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



マフラー類は追加の受注・生産が増加

ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移しているが、学校向けなどで一定量の受注を確保している先もみられる。

紳士服裏地は、春夏物の生産が終盤。受注面では、百貨店を中心に衣料品全般の動きが鈍いことを背景に、引き続き前年を下回っている。

洋傘地は、受注・生産が前年並みで推移している。海外ブランドのOEMによる生産が減少傾向にあるなか、自社オリジナル製品の販路拡大に注力する動きも。

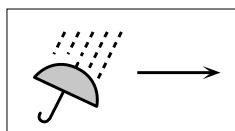
マフラー類は、厳しい寒さが続き、店頭での売行きが好調なことから、追加の受注・生産も増加している。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



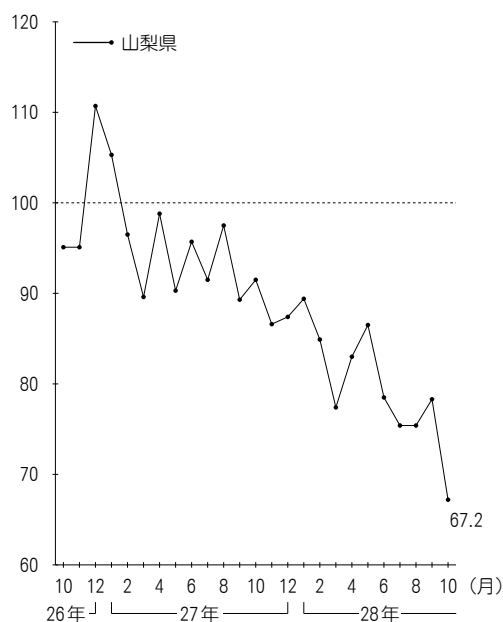
受注・生産は減少傾向で推移

受注・生産は、取扱商品や納入先によって堅調を維持する先もみられるが、全体としては減少傾向に歯止めがかかっていない。クリスマス商戦が本格化したものの、店頭での販売は低迷しており、追加受注も前年を下回っている。このようななか、受注増加や販路拡大を図るべく、新商品の開発や品質の向上を目的とした新規設備投資に取り組む先もみられる。

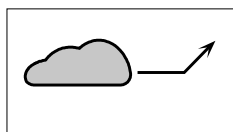
なお、11月に開催された香港の展示会において、低価格帯の商品の引き合いはあったものの、高額品は低調であった模様。そのため、海外向けに注力している先は売上、採算ともに苦戦しているとの声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



センサー部品の受注が堅調

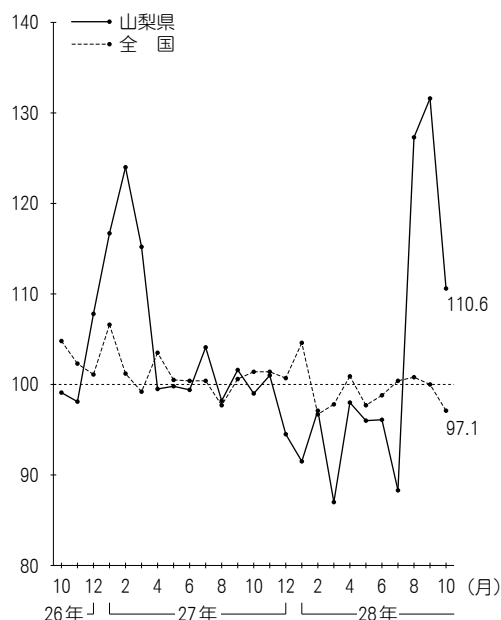
リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が高水準にある。

水晶振動子は、スマートフォン向けの生産が高稼働となっている。

センサー部品は、受注が堅調に推移している。センサー関連はIoT（モノのインターネット）化の進展に伴い今後需要の拡大が見込まれる分野であるとともに、用途が多岐に渡るため、生産が多品種小ロットとなる特徴を有している。このため、国内外の大手メーカーが参入できない分野も多数あり、県内メーカーにおいては受注獲得に向けて営業活動を強化する動きがみられる。

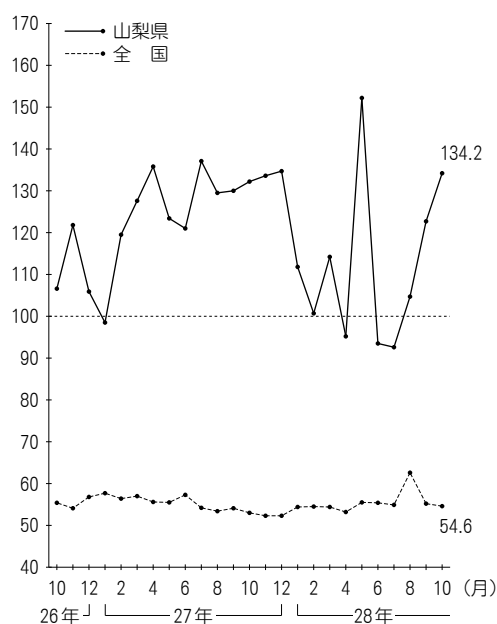
電気機械工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



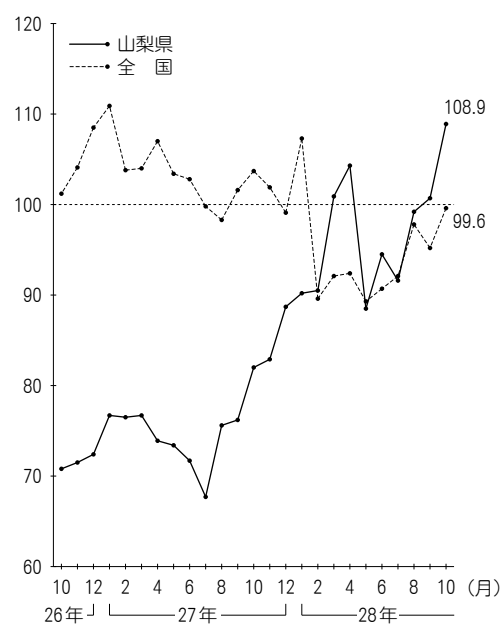
情報通信機械工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）

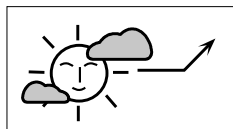


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



■ はん用・生産用機械



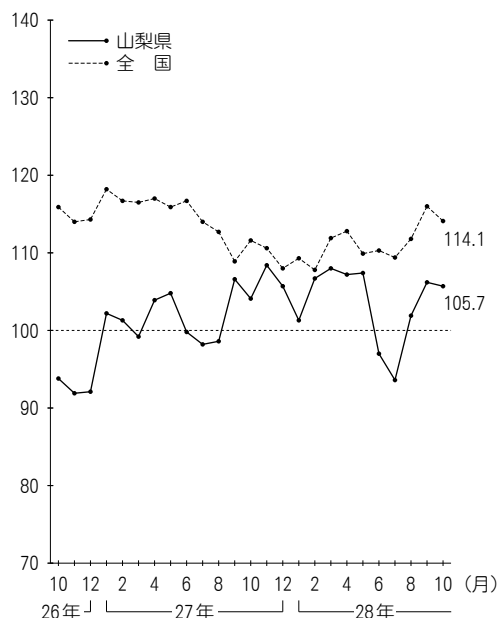
半導体製造装置の生産が好調

半導体製造装置は、半導体メーカーが積極的に設備投資を実施していることを受け、生産が好調に推移している。好調の背景には、スマートフォンの高機能化に伴い各種半導体部品の微細化や高容量化が進んでいること、IoT（モノのインターネット）化の進展に伴うデータ通信量の拡大が見込まれるなか、データセンター向けの記憶装置の需要が増加していることがある。このようななか、半導体製造装置に対する需要は当面強含みで推移する見通しにある。

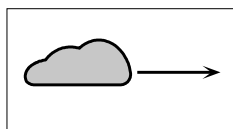
液晶製造装置も、パネルメーカーによる設備投資が活発に行われるなか、受注・生産が堅調に推移している。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



■ 輸送機械



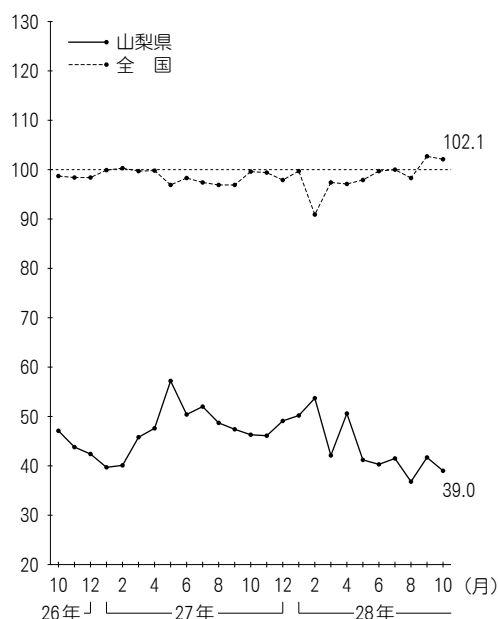
自動車部品の一部に明るさ

11月の全国の前年四輪車生産台数は、前年同月比6.6%増と2か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が9.1%増、トラックが7.5%減、バスが8.8%減となった。また、出荷台数は、国内向けが12.3%増、海外向けが4.3%増となった。なお、二輪車生産台数は、40.6%増となり、2か月連続で前年を上回った。

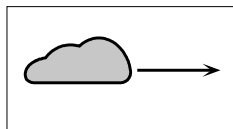
自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の推移となっているが、一部に明るい動きもみられる。人気車種向けの部品を扱う先で、これまでやや停滞気味であった受注が上向いてきているほか、トラック部品の需要も拡大傾向にある模様。

輸送機械工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



■ 業務用機械



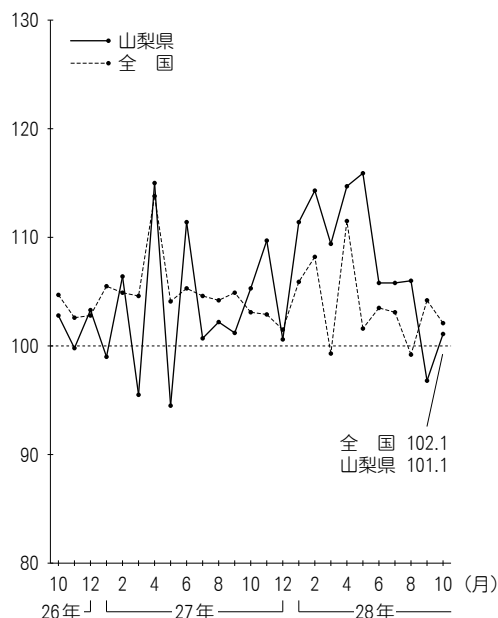
計測機器の受注・生産が堅調に推移

計測機器は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、受注・生産が堅調に推移している。品目別では、自動車関連向けが安定している。先行きについても、為替円安に伴う自動車メーカーの業績改善が見込まれるなか、同分野の受注拡大を期待する声が聞かれる。また、公共関連向けの生産も底堅く推移している。背景に、社会資本の老朽化に伴う更新需要や災害対策強化に伴う新規需要の発生がある。

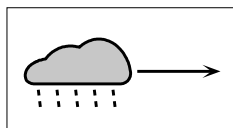
医療機器および関連部品は、受注・生産が安定的に推移している。県内メーカーにおいては、受注拡大を図るために、取扱品目の種類を増加する動きがみられる。

精密機械工業(旧分類) 生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 建設



民間工事は前年を大きく下回る

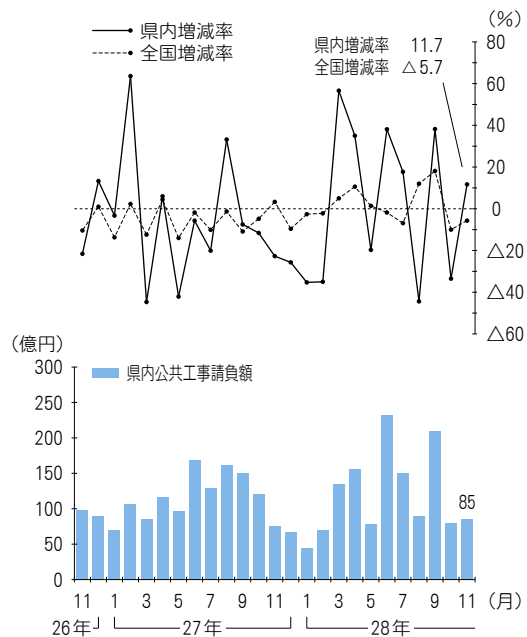
11月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は84億98百万円、前年同月比11.7%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国(前年同月比164.8%増)、市町村(同11.4%増)が増加した一方、県(同37.3%減)が減少した。平成28年度の累計(28年4月～11月)は1,081億51百万円で、前年度を6.1%上回っている。

民間工事は、改修、増築などの小型工事がみられたものの大型の案件は少なく、非居住用建築物の着工床面積、工事金額とも前年を大きく下回っている。

なお、技術者の年齢構成に偏りがみられるなか、若手技術者の確保が業界全体の課題に。

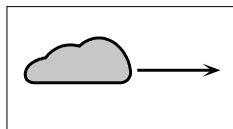
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



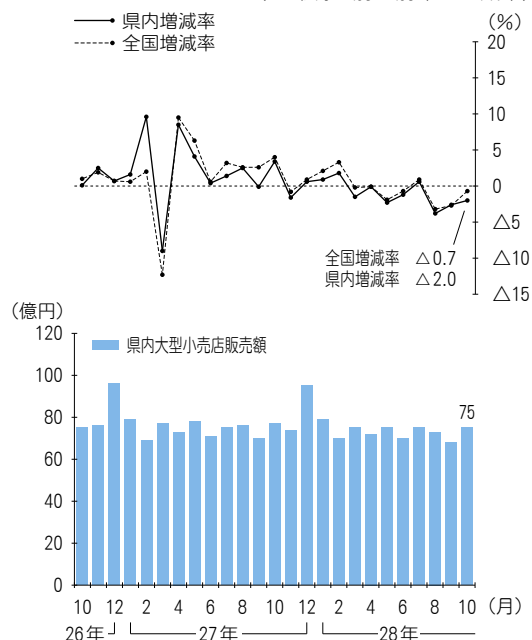
食料品を中心に冬物商材が堅調

11月～12月の商況をみると、天候要因により冬物商材が堅調であったものの、全体としては横ばい圏内の動きにとどまっている。

品目別にみると、食料品は、鍋物関連など冬物商材を中心に底堅く推移。テレビ番組で紹介されたドリンクヨーグルトや甘酒など健康関連商品の需要も拡大。なお、歳暮が総じて前年割れとなった一方、クリスマスケーキやおせちの予約は良好。衣料品は、婦人、紳士とも低調。降雪日前後ではコートなどの重衣料や防寒具が伸長したが、一時的な動きにとどまった。家電品は、冷蔵庫や暖房器具が堅調ながら、全体としては前年を下回る状況。

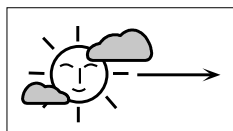
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



各地とも紅葉狩りなどの行楽客で賑わい

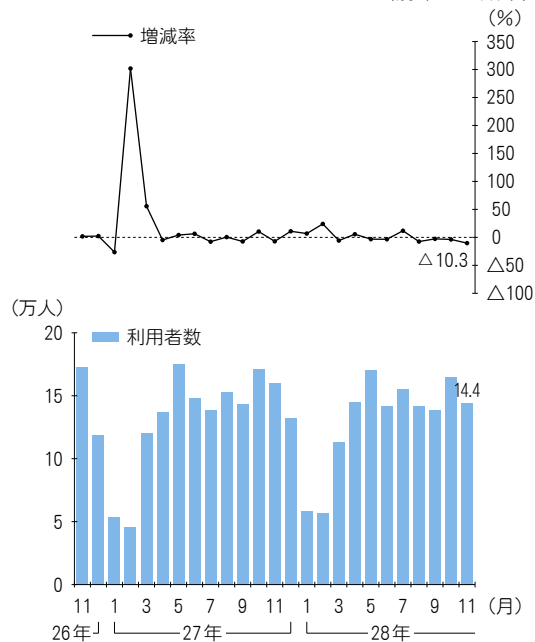
11月の県内観光は、各地とも紅葉狩りなどの行楽客で賑わい、総じて前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、概ね前年並みの入込みを確保。下部温泉は、宿泊客数が前年を上回ったものの、宿泊単価は低下傾向。河口湖は、国内客、外国人観光客ともに堅調を維持しており、特にタイ人観光客の増加が目立った。

なお、年末年始の予約状況は、休日の並びが悪いため芳しくない模様。また、忘新年会についても、宿泊をしない会食のみの利用が増えているとの声が聞かれる。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ 県内水稲作況、2年ぶりに「平年並み」

農林水産省は、2日、平成28年産の水稲の収穫量を発表した。

これによると、山梨県内の作況指数は101で、2年ぶりに「平年並み」となった。10aあたりの収量が547kgで昨年と比較して8kg増加したほか、収穫量も前年より200トン多い27,300トンとなった。

なお、全国の収穫量は8,042千トンで前年の7,986千トンを上回り、作況指数は103で「やや良」となった。

■ 障害者雇用率、過去最高

山梨労働局は、13日、県内における障害者雇用状況(平成28年6月1日現在)を公表した。

県内の民間企業(従業員50人以上)の雇用状況を見ると、全従業員に占める障害者の割合を示す実雇用率は1.92%と、前年を0.09ポイント上回り過去最高となったが、障害者雇用促進法で義務付けられている法定雇用率(2.0%)には達せず、都道府県別では全国32位となった。なお、法定雇用率を達成した企業の割合は56.3%と、前年比で0.5ポイント増加した。

■ 高校生就職内定率が改善

文部科学省は、16日、平成29年3月に卒業する高校生の就職内定状況について公表した。

これによると、県内高校卒業予定者の就職希望者(10月31日現在)は1,419人、就職内定者は1,109人となった。また、内定率は78.2%で、前年同期(73.0%)と比べて5.2ポイント上回った。男女別の内定率を見ると、男子が78.0%、女子が78.4%となり、前年同期と比べて男子が3.5ポイント、女子が7.7ポイントの各々上昇となった。

■ リニア工事で経済効果拡大へ

リニア中央新幹線建設工事の経済効果拡大を目指す「リニア中央新幹線建設に伴う経済効果推進協議会」が、21日、設立された。

同協議会は、県内の経済団体や自治体などで構成されており、設立総会には各団体の代表者や市町村長など約90人が参加した。総会では、県内企業の受注機会拡大を図るために本体工事を分割発注することや、建設資機材への県産材料の活用などを国やJR東海に要望していくことを決めた。

■ 中部横断自動車道、増穂―六郷間開通

中日本高速道路は、21日、中部横断自動車道の増穂―六郷インターチェンジ(IC)間の9.3kmが、平成29年3月に開通する見通しであることを発表した。すでに開通している双葉ジャンクション―増穂IC間と合わせて約25kmが通行可能になる。

同社によると、今回の開通により港湾への所要時間短縮による物流の効率化、周辺地域へのアクセス性向上、医療施設への搬送時間短縮による生存率向上が見込まれるとしている。

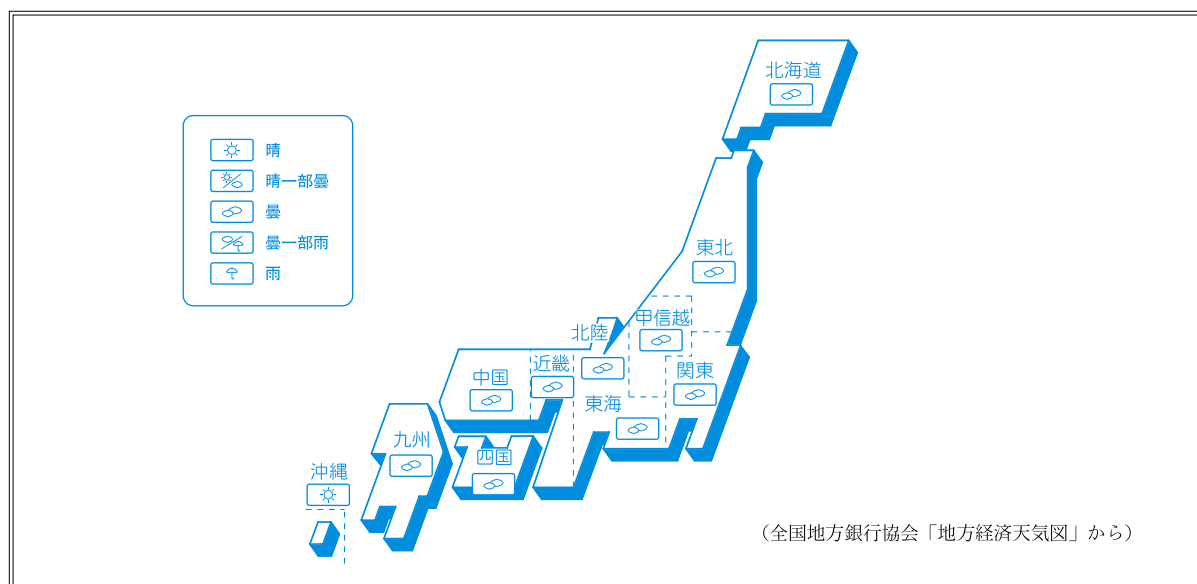
■ 富士急行、通学定期券値下げ

富士急行は、22日、平成29年4月1日から高校生以下の通学定期券を値下げすることを明らかにした。

同社が運賃の値下げを行うのは創立以降初めてのことで、沿線の各高校などからの要望を受けて、距離や期間に応じて12.3～37.5%の値下げを実施する。値下げにより2千万円程度の減収となる見込みであるが、地域への恩返しとして家庭の経済負担を減らすために値下げに踏み切ったとしている。

全国各地の動向

～緩やかな持ち直し～



- ☁️ • 北海道 … 生産は一進一退。観光は好調。雇用は回復基調。
- 東北、東海 … 個人消費、設備投資は上向かないし緩やかな持ち直し。観光は横這い。
- 関東、甲信越 … 住宅建築は上向き。輸出は弱含み。
- 北陸 … 公共工事は上向き。輸出は低調。
- 近畿、九州 … 個人消費は足踏みないし弱含み。生産は輸送機械が増加し、上向き。
- 中国 … 設備投資は緩やかな持ち直し。観光は弱含み。
- 四国 … 住宅建築、観光は緩やかな持ち直し。輸出は低調。
- ☀️ • 沖縄 … 観光は入込客が増加し、好調を持続。個人消費も好調。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	10月	11月	12月
景況判断：緩やかな持ち直し	55.5	53.9	56.3
景況見通し：緩やかな持ち直しが続く	55.6	54.8	54.8
個人消費：スーパー販売が増加したもの、百貨店販売が減少し、全体では横這い	45.3	42.2	49.2
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、持ち直しが続く	60.9	60.2	64.1
設備投資：製造業で投資を積み増す動きがみられるなど、持ち直しの動き	55.5	57.0	60.2
公共工事：件数、金額ともに減少し、足許一服	53.9	54.7	47.7
輸 出：北米向け輸送機械、アジア向け鉄鋼が減少し、弱含み	42.3	42.3	44.2
生産活動：輸送機械、金属製品が増加し、緩やかな持ち直し	50.0	56.3	54.7
観 光：盛り上がりを欠く	53.4	48.3	50.9
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額ともに増加し、改善	60.2	59.4	59.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%						億円	%	台数	前年比	台数	前年比		
2013 年	845,956	△ 0.7	826	△ 0.8	87.7	△ 5.1	109.5	103.6	114.7	100.3	0.6	899	△ 1.3	21,823	△ 6.3	19,397	△ 7.2	18,416	8.9
2014 年	840,139	△ 0.7	854	3.5	96.9	10.5	96.5	101.5	121.2	103.0	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015 年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	86.0	102.9	123.1	103.7	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2015.11	835,063	△ 0.6	63	17.4	100.2	9.1	89.8	102.2	126.1	103.1	△ 0.4	74	△ 1.6	1,686	5.1	1,398	1.7	1,239	△ 28.6
12	834,764	△ 0.6	139	18.5	99.1	4.6	86.0	102.9	123.1	103.0	△ 0.6	95	0.6	1,592	△ 0.5	1,358	1.7	1,258	△ 26.7
2016. 1	834,389	△ 0.5	66	18.3	97.2	△ 2.9	84.3	101.6	123.5	102.5	△ 1.0	79	0.9	1,633	△ 0.6	1,376	0.1	1,214	△ 6.4
2	833,704	△ 0.5	43	3.7	99.6	1.0	82.2	104.6	117.2	102.3	△ 0.9	70	1.8	1,851	△ 3.6	1,617	△ 1.6	1,501	△ 5.8
3	832,961	△ 0.5	50	8.6	100.7	△ 0.6	82.6	102.2	129.8	102.6	△ 1.0	75	△ 1.5	2,687	△ 6.5	2,345	△ 7.4	2,120	△ 20.3
4	830,049	△ 0.5	52	17.0	101.9	2.5	87.4	102.4	131.1	103.0	△ 1.0	72	△ 0.1	1,535	0.6	1,352	2.7	1,012	△ 10.0
5	831,322	△ 0.5	135	17.0	102.4	5.5	89.8	105.0	123.2	103.0	△ 1.4	75	△ 2.3	1,570	10.3	1,353	8.8	880	△ 17.4
6	830,992	△ 0.5	174	△ 18.5	95.1	△ 1.0	89.9	101.8	124.6	102.8	△ 1.1	70	△ 1.2	1,958	1.3	1,689	1.0	1,176	△ 22.8
7	830,789	△ 0.5	81	△ 5.4	95.2	△ 2.6	91.1	103.8	122.3	99.4	△ 0.9	75	0.6	1,868	1.1	1,604	△ 0.7	1,138	△ 13.5
8	830,688	△ 0.5	59	2.4	105.6	9.2	97.3	105.0	117.9	99.3	△ 1.0	73	△ 3.8	1,465	6.9	1,250	4.8	922	△ 11.1
9	830,218	△ 0.5	46	9.5	108.3	10.2	100.6	106.7	119.1	99.6	△ 0.9	68	△ 2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△ 18.7
10	829,884	△ 0.6	55	8.2	106.0	5.9	104.8	106.1	111.8	100.2	0.0	75	△ 2.0	1,598	△ 5.0	1,374	△ 1.9	1,163	△ 4.8
11	829,770	△ 0.6	68	7.1								p74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人 口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%						億円	%	千台	%	千台	%		
2013 年	127,423	△ 0.1	469,529	6.9	97.0	△ 0.8	110.7	114.5	108.5	96.6	0.4	197,774	0.6	3,281	△ 3.7	2,866	△ 4.7	2,113	6.7
2014 年	127,249	△ 0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.0	113.5	114.3	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△ 0.5	2,271	7.5
2015 年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.4	111.5	115.0	100.0	0.8	200,487	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2015.11	127,111	△ 0.1	74,944	8.4	97.1	1.4	101.6	112.8	114.9	99.9	0.3	16,491	△ 0.8	242	0.2	202	△ 0.6	149	△ 15.8
12	127,103	△ 0.1	32,111	8.0	95.9	△ 2.1	100.4	111.5	115.0	99.8	0.2	20,925	0.9	241	3.0	204	3.0	130	△ 34.8
2016. 1	127,043	△ 0.1	51,322	5.5	98.3	△ 4.2	100.4	112.3	114.3	99.5	△ 0.1	16,913	2.1	239	0.2	209	1.1	145	△ 11.6
2	127,029	△ 0.1	44,072	3.4	93.2	△ 1.2	99.1	110.3	113.9	99.6	0.2	14,886	3.3	277	△ 4.5	239	△ 4.0	176	△ 9.1
3	126,963	△ 0.1	26,559	5.0	96.7	0.2	99.1	111.1	114.3	99.7	0.0	16,463	△ 0.2	407	△ 3.1	346	△ 2.6	231	△ 16.7
4	126,991	△ 0.1	53,737	10.2	97.2	△ 3.3	100.0	112.8	114.7	99.9	△ 0.3	15,456	△ 0.1	214	7.2	184	8.3	112	△ 7.5
5	126,940	△ 0.1	87,060	△ 14.7	94.7	△ 0.4	99.8	110.3	112.8	100.0	△ 0.5	15,978	△ 1.9	225	6.6	193	7.9	108	△ 14.3
6	126,985	△ 0.1	20,664	△ 1.0	96.9	△ 1.5	100.6	112.1	113.9	99.9	△ 0.4	15,675	△ 0.7	289	3.0	248	3.6	133	△ 18.4
7	126,995	△ 0.1	58,200	△ 8.5	96.5	△ 4.2	100.0	112.0	113.2	99.6	△ 0.4	17,210	0.9	283	△ 0.2	244	△ 0.5	134	△ 6.3
8	p127,000	△ 0.1	41,073	△ 2.2	97.8	4.5	100.5	111.7	113.1	99.7	△ 0.5	15,541	△ 3.2	225	5.7	190	5.5	113	△ 2.0
9	p126,920	△ 0.1	30,741	△ 7.3	98.4	1.5	100.0	112.5	113.9	99.8	△ 0.5	14,705	△ 2.7	319	3.7	269	3.8	160	△ 8.0
10	p126,930	△ 0.1	35,244	△ 0.6	98.4	△ 1.4	100.8	113.5	113.2	100.4	0.1	15,966	△ 0.7	245	0.7	209	1.5	136	△ 2.4
11	p126,950	△ 0.1	72,102	△ 2.2	p99.9	4.6				100.4	0.5	p16,477	△ 0.1	276	13.7	235	16.4	145	△ 3.0
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2013 年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.4	18.2	△ 8.1	150,404	△ 1.3	45,457	△ 7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△ 9.2
2014 年	334,976	8.8	105.7	6.0	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△ 0.2	44,293	△ 2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△ 9.8
2015 年	310,586	△ 7.3	97.3	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2015.11	310,809	20.5	97.9	21.0	272,396	0.1	20.0	12.9	154,316	3.3	2,930	△ 7.8	4,811	9.0	1.52	1.05	2,580	△ 17.3
12	345,256	△ 3.9	108.9	△ 3.2	611,969	△ 0.8	19.2	9.2	151,595	1.8	2,727	3.1	4,433	2.2	1.49	1.06	2,402	△ 24.2
2016. 1	293,589	△ 14.7	93.0	△ 13.9	273,819	1.5	16.7	3.1	149,976	△ 0.5	3,374	△ 13.7	5,165	△ 5.2	1.66	1.02	2,395	△ 21.6
2	271,102	△ 8.7	86.1	△ 7.8	267,454	0.6	19.0	△ 2.1	149,318	△ 0.9	4,060	2.8	5,457	3.1	1.34	1.02	2,330	△ 18.1
3	306,488	△ 7.6	97.0	△ 6.7	279,741	3.8	19.6	△ 3.9	150,329	△ 0.7	3,677	△ 8.6	5,776	3.3	1.68	1.04	2,282	△ 17.0
4	320,992	6.3	101.2	7.3	271,137	1.3	19.3	△ 6.3	153,173	△ 0.5	4,122	△ 9.7	5,504	9.7	1.77	1.12	2,032	△ 22.9
5	267,641	0.6	84.4	2.0	281,000	4.2	16.9	△ 6.1	153,630	0.0	3,355	△ 3.9	5,569	15.5	1.82	1.22	2,291	△ 22.2
6	272,758	△ 13.1	86.2	△ 12.1	460,484	△ 8.2	18.8	△ 4.1	153,042	△ 0.3	3,218	△ 10.0	5,848	12.9	1.64	1.22	2,417	△ 22.8
7	287,355	1.1	93.9	5.6	390,199	10.8	18.8	△ 3.1	153,711	△ 0.4	2,802	△ 14.0	5,497	3.4	1.67	1.22	2,402	△ 21.9
8	348,707	9.6	114.1	14.5	270,349	△ 0.9	18.0	0.0	153,548	△ 0.3	2,964	△ 4.4	5,237	17.5	1.60	1.20	2,666	△ 9.7
9	325,911	7.3	106.3	12.2	269,093	0.7	19.0	△ 2.1	153,083	△ 0.4	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.24	2,559	△ 10.4
10	262,660	△ 15.3	85.2	△ 12.3	p270,317	1.8	p19.0	△ 1.6	p153,053	△ 0.7	3,202	△ 13.1	5,739	4.4	1.85	1.25	2,415	△ 11.6
11	296,584	△ 4.6									2,927	△ 0.1	5,442	13.1	1.75	1.24	2,370	△ 8.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2013 年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△ 0.2	6,347	△ 6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014 年	318,755	△ 0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△ 5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015 年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	0.0	17.6	△ 0.5	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2015.11	294,905	△ 3.7	85.5	△ 1.4	308,248	0.2	18.3	0.0	27,694	1.2	390	0.3	829	9.3	1.90	1.26	209	3.3
12	340,474	△ 4.8	45.3	△ 0.9	655,571	△ 0.3	18.2	△ 1.2	27,751	1.3	362	△ 1.7	781	6.2	1.90	1.27	204	3.3
2016. 1	312,331	△ 2.6	87.8	△ 1.5	299,426	1.0	16.1	△ 4.2	27,667	1.2	478	△ 11.3	972	2.7	2.07	1.28	211	3.2
2	297,662	2.2	75.5	3.9	292,182	1.2	17.5	△ 2.2	27,577	1.0	504	△ 1.0	966	9.6	1.92	1.28	213	3.3
3	334,609	△ 4.9	90.6	△ 5.9	313,419	2.0	17.9	△ 1.6	27,407	1.2	509	△ 5.9	921	5.2	1.90	1.30	216	3.2
4	338,001	1.1	87.1	0.2	305,460	0.1	17.7	△ 1.1	27,861	0.8	582	△ 11.0	895	3.9	2.06	1.34	224	3.2
5	306,721	△ 3.3	97.9	1.1	301,484	0.2	15.9	△ 2.4	27,893	0.8	466	△ 1.3	853	10.3	2.09	1.36	216	3.2
6	276,602	△ 5.6	46.9	△ 3.5	528,559	2.3	17.2	0.0	27,959	0.9	444	△ 7.8	907	5.7	2.01	1.37	210	3.1
7	302,422	△ 3.9	64.6	△ 2.1	426,928	1.3	17.7	1.1	27,970	0.8	401	△ 10.9	891	△ 1.1	2.01	1.37	203	3.0
8	301,442	△ 5.0	77.0	△ 4.1	300,048	0.5	16.7	△ 1.1	27,933	0.9	413	△ 1.3	888	8.8	2.02	1.37	212	3.1
9	296,387	△ 0.8	85.3	△ 3.1	295,620	0.2	17.6	△ 0.5	27,916	1.0	432	△ 3.2	944	9.1	2.09	1.38	204	3.0
10	305,683	△ 1.3	75.5	△ 1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△ 11.1	956	△ 1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△ 0.3	83.6	△ 1.9							382	△ 2.1	893	7.7	2.11	1.41	197	3.1
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△ 3.6	40	△ 31.0	9,417	△ 37.5	41,333	1.8	18,781	△ 1.2
2014年	4,359	△ 15.5	2,620	△ 28.3	1,228	7.7	331,912	△ 9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△ 0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△ 5.7	315,416	△ 5.0	1,336	△ 10.3	49	△ 3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2015.11	407	21.5	258	16.7	125	43.7	56,850	191.4	76	△ 22.7	6	50.0	498	64.4	42,505	0.8	18,404	△ 0.7
12	369	△ 35.6	251	△ 11.9	97	△ 53.4	42,914	19.5	67	△ 25.7	2	△ 50.0	90	△ 75.0	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2016.1	350	△ 22.0	217	△ 12.1	97	△ 27.1	21,198	△ 44.0	45	△ 35.3	4	100.0	460	34.1	42,421	0.6	18,562	△ 0.4
2	305	△ 19.7	181	△ 22.0	94	△ 27.7	11,633	△ 29.7	70	△ 35.0	5	0.0	4,790	581.4	42,201	0.7	18,554	0.1
3	481	28.6	312	25.3	73	△ 29.8	36,286	89.1	135	56.6	3	△ 40.0	900	△ 87.0	42,491	0.9	18,978	0.1
4	235	△ 40.2	126	△ 43.0	90	143.2	11,036	△ 29.1	156	35.0	7	75.0	1,533	234.0	42,562	1.1	18,472	0.3
5	407	43.3	257	13.7	115	194.9	23,221	△ 14.3	78	△ 19.7	3	△ 57.1	165	△ 98.5	42,785	0.7	18,456	△ 0.2
6	685	57.1	440	61.8	202	53.0	35,385	61.9	232	38.1	2	0.0	127	7.6	43,232	0.6	18,461	△ 0.1
7	506	38.6	256	△ 5.2	212	165.0	12,896	△ 47.4	151	17.7	3	50.0	26,894	16101.2	42,997	1.1	18,524	0.2
8	375	△ 23.2	269	△ 11.2	59	△ 59.6	63,766	220.3	90	△ 44.4	1	△ 66.7	58	△ 79.8	43,007	0.6	18,480	0.2
9	323	△ 28.1	202	△ 32.0	95	△ 20.2	13,285	△ 29.7	209	38.2	0	—	0	—	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△ 33.5	3	△ 62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△ 89.7	85	11.7	2	△ 66.7	303	△ 39.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△ 10.5	27,823	△ 27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△ 8.9	2,853	△ 19.6	3,622	1.7	58,006	△ 3.8	145,222	△ 0.3	9,731	△ 10.4	18,741	△ 32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△ 0.7	3,787	4.6	54,477	△ 6.1	139,678	△ 3.8	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2015.11	797	1.7	253	3.5	335	2.6	3,998	△ 10.7	8,720	3.3	711	△ 3.4	1,417	22.7	67,918	3.4	47,125	3.3
12	755	△ 1.3	224	△ 5.4	337	3.9	4,160	6.3	8,086	△ 9.6	699	1.9	3,854	116.1	67,911	2.8	47,594	3.2
2016.1	678	0.2	203	△ 0.1	283	5.3	3,704	△ 13.5	6,535	△ 2.6	675	△ 6.4	1,269	△ 24.5	67,799	3.0	47,500	3.6
2	728	7.8	210	0.8	289	12.5	4,293	△ 12.8	6,968	△ 2.2	723	4.5	1,635	8.2	68,721	3.9	47,337	3.0
3	757	8.4	223	4.3	306	1.1	4,307	5.9	13,395	5.0	746	△ 13.2	1,759	△ 21.3	70,481	4.2	48,004	3.1
4	824	9.0	236	1.2	355	16.0	4,117	△ 21.8	20,301	10.6	695	△ 7.1	1,033	△ 46.4	71,353	5.9	47,544	3.2
5	787	9.8	235	4.3	324	15.0	5,591	22.0	11,453	1.4	671	△ 7.3	1,159	△ 9.3	71,495	5.3	47,597	2.9
6	860	△ 2.5	269	1.1	369	3.7	4,922	△ 1.5	15,278	△ 1.8	763	△ 7.4	1,082	△ 14.7	71,538	5.4	47,801	2.9
7	852	8.9	269	6.0	377	11.1	4,116	△ 18.1	13,618	△ 6.9	712	△ 9.5	1,240	3.3	71,197	5.6	47,832	2.7
8	822	2.5	263	4.3	368	9.9	5,166	15.2	12,473	12.0	726	14.9	1,260	28.8	71,327	5.9	47,890	2.8
9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△ 3.6	851	△ 68.6	71,806	6.1	48,336	2.7
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△ 2.6	11,273	△ 10.0	683	△ 8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△ 5.7	693	△ 2.5	5,945	319.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

香港の水

香港では、昨年 10、11 月、在香港日本国総領事館が音頭を取り「日本秋祭 in 香港－魅力再発見－」が行われました。日本の文化、芸術、食、スポーツ、観光など幅広く受け入れてくれている香港に感謝を表すとともに、より深く日本を知ってもらい、さらなる相互理解を醸成する目的で、延べ 142 のイベントが開催されました。

その中に、日本の建設会社による香港のインフラや構築物建設の歴史を掲示する催しがありました。香港で活躍する日本の建設会社 6 社（鹿島、熊谷組、五洋、西松、フジタ、前田）で構成する「建親会」によるパネル展示です。

香港進出以降、日本の建設会社は発展する香港の陰の立役者として、ダム・上下水道・道路・トンネル・鉄道・港湾・橋梁・空港や公共施設・ビルディングなど幅広く建設・建築を手掛けてきました。私たちが日頃利用する地下鉄、香港島と九龍を結ぶトンネル、香港国際空港や香港島にそびえ立つ中国銀行、スタンダードチャータード銀行等の高層ビルディングなど香港を支えるインフラ、著名な構築物の一部は日本の建設会社によるものです。

1961 年に受注した日本企業による戦後初の海外インフラ事業は、香港の水路事業でした。岩山のてっぺんだけが海上に突き出ている香港の地形、そこには雨水を蓄える森は存在しません。東京都の半分の面積で、1945 年の終戦の年に 60 万人だった香港の人口は、翌年に 150 万人、中国本土での国共内戦からの避難民が押し寄せて 1956 年に 260 万人、1964 年には 370 万人へと急増しました。また、製造業の発展により工業用水の需要も増加し深刻な水不足が生じていました。1963 年の大渇水時には『4 日間に 1 回 4 時間の給水』という惨状になりました。

こうした状況下で、熊谷組と西松建設が水路トンネル・ダム建設を受注し、香港人がその完成を渴望するなか、戦後初の海外での建設工事を苦難のすえ成し遂げました。この間の事情に関しては、ノンフィクション小説『香港の水』（木本正次著）に詳しく記述されています。本書は工事完成目前に殉職した技術者を主人公とした感動的な実話であり、長きに渡り香港の日本人駐在員必読の書とされたそうです。

最近では、香港の人々も我々日本人駐在員も水不足の心配はなく、こうした歴史への記憶も薄れてきています。ただし、命を懸けて香港のインフラを構築し、人々の生活を豊かにし、国際都市香港の成長に貢献してきたことが、戦中の日本へのネガティブな意識を転換させ、今日、香港人の親日的な側面の底流にあると思えてなりません。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>